



TABLE FOR TWO®

ANNUAL REPORT 2014

— 世界はひとつの食堂だ、と考える。 —



Contents

1. About TABLE FOR TWO
2. TABLE FOR TWO Program — 日本や海外諸国での取り組み
3. School Meal Program — 学校給食プログラムがもたらすもの
4. Calorie Offset Program — TFTが取り組む、新しい「カロリーの転換」
5. Educational Activity — より多くの方に知っていただくために
6. TABLE FOR TWO Team — 団体概要



TABLE FOR TWO International 代表理事 小暮 真久

日頃よりTABLE FOR TWOの活動にご参加・ご協力いただき、ありがとうございます。理事及び事務局を代表し、心から御礼申し上げます。「第二創業期」としてスタートした2014年は、TFTのこれからの可能性を大きく広げる1年となりました。多くの皆様にご参加いただいている社員食堂やレストランでのTFTプログラムに加え、2014年から「Calorie Offsetプログラム」を開始しました。特に、フィットネスクラブやスポーツイベント等、「食べる」という垣根を飛び越えた、新たなフィールドにてTFTにご参加いただけるようになりました。合わせて、アメリカやサウジアラビア等の海外諸国でも、TFTのコンセプトを各国の文化や社会に融合させるながら、加速度的に活動が広がり始めています。東アフリカや東南アジアでも、これまでの学校給食プログラム支援を、より持続可能な形で運営するため、多様な活動に取り組んでいます。学校菜園を充実させ、地域の農家から積極的に原材料を購入するなど、地元コミュニティとの連携を強化しながら、より持続可能な給食プログラム運営を目指しています。

2015年もTFT一同、さらに加速し邁進していきたいと思っておりますので、引き続き温かいサポートをいただきますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。同時に、皆様のよりヘルシーな食生活と健康増進を祈念して、ご挨拶に代えさせていただきます。

A young girl with a shaved head, wearing a bright blue shirt, is smiling warmly at the camera. She is standing in front of a white building with a doorway. In the background, a dirt path leads away from the building, with other people and a stroller visible in the distance. The scene is set in a rural or semi-rural area with trees and a clear sky.

1

About TABLE FOR TWO

世界人口約70億人のうち、10億人が飢餓・貧困に苛まれている一方で、20億人が肥満・生活習慣病に苦しんでいます。

TABLE FOR TWO (TFT) は、食の不均衡を解消し、開発途上国と先進国双方の人々の健康を同時に改善することを目指す日本発の社会事業です。

TFTプログラムでは、肥満や生活習慣病予防のために食事のカロリーを抑えていただき、そのカロリー分を栄養豊富な給食にして開発途上国の子どもたちに届けます。先進国の参加者と、地球の裏側にいる開発途上国の子どもたちが、時間と空間を超えて食卓を囲み、食事を分かち合うイメージから「TABLE FOR TWO(二人の食卓)」という名をつけました。

TFTの仕組みを国内外に広げることで、世界の飢餓・栄養失調と肥満・生活習慣病の解消に貢献します。

同時に、人々がTFTのメニューや商品を選択することで、世界の食の不均衡の実情を知り、地球市民として行動するきっかけを提供します。

TABLE FOR TWOが提案する「食の不均衡を解決する仕組み」

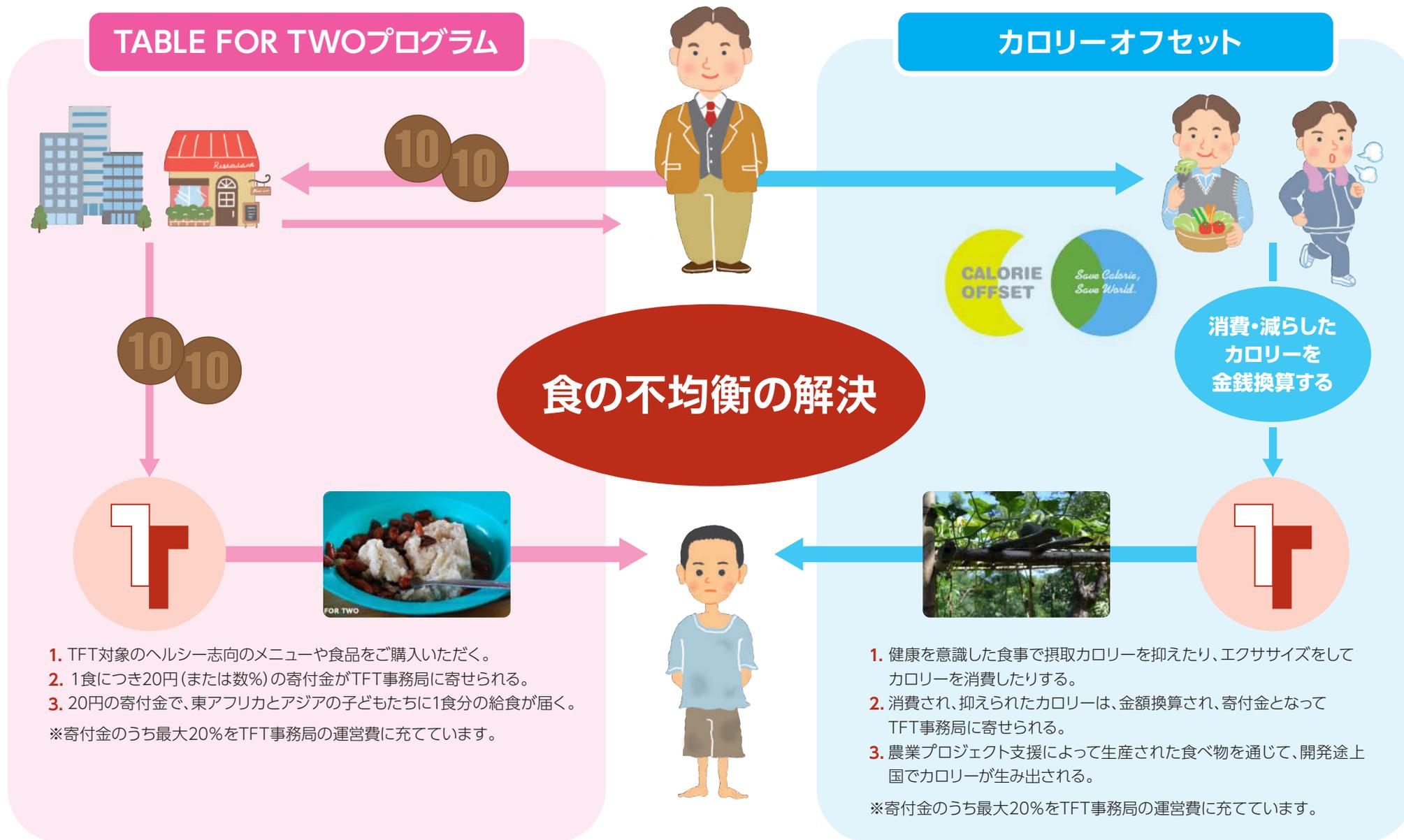


TABLE FOR TWO これまでの歩み①

TFTが世界の子どもたちに届けてきた給食数が2014年に累計2500万食を突破しました。
ここにいたるまでのTFTの道のりを振り返ってみました。

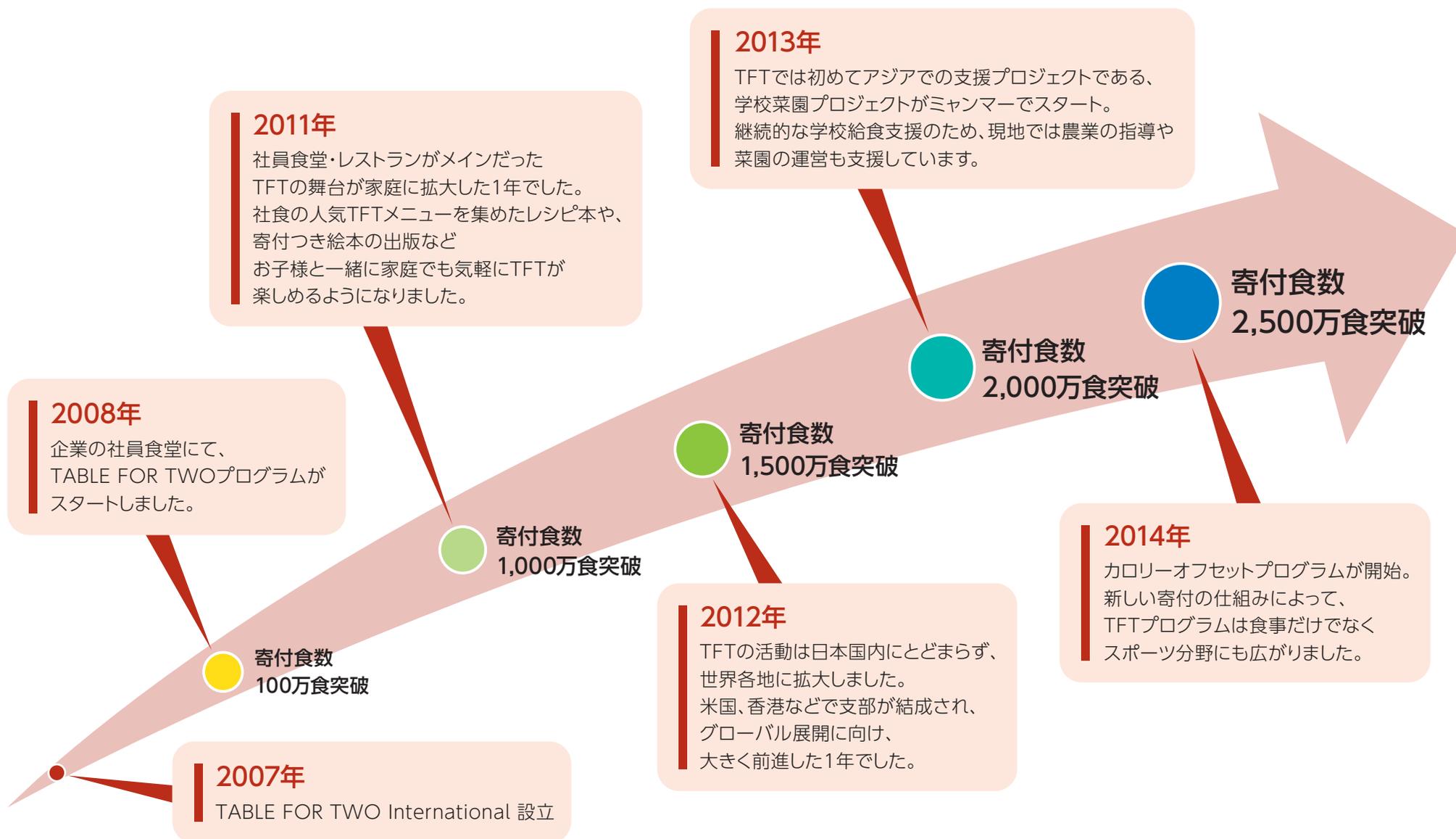
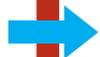


TABLE FOR TWO これまでの歩み②

2007年秋に設立し、2008年から本格的にスタートしたTABLE FOR TWOプログラムは、多くの方々の支援と協力を得て年々その規模が大きくなっています。

導入団体数

2008



2014



102→660

TFT導入団体数は年々増加しており、2014年には、TFTがスタートした2008年の6倍にもなる660もの団体で導入されています。当初は首都圏の企業や官公庁での導入が中心でしたが、現在は、全国各地の様々な業態で活動が拡大しています。

TFT参加人数



32万人→775万人
(年間)

2014年、TFTの対象メニューを購入して下さった人数は年間のべ700万人を超えました。2008年に発足して以降、レストランや社員食堂以外にもコンビニやネット通販など、TFTを手にする機会が日々増えています。

海外支部数

2008



2014



1→14

日本発の社会貢献活動であるTFTは、2010年にアメリカで展開されて以来、世界各地にその活動が広がってきました。2014年現在、日本を含む世界14カ国にTFTの支部があり、それぞれその国や地域に合わせたユニークな活動が展開されています。

TABLE FOR TWO これまでの歩み③

[受賞歴]

2014

The World Service Medal of Kiwanis International 受賞



1985年に創設され、より良い世界実現に向け奮闘するヒーローに贈られる賞です。過去にマザー・テレサやオードリー・ヘップバーンも受賞されています。

2013

- ファンドレイジング・日本2013 第4回ファンドレイジング 大賞
- 第1回日経ソーシャルイニシアチブ大賞「国際部門賞」
- THE ASIAN AWARDS
「社会起業家部門」(ロンドンで発表)
日本人初のアジアNo.1社会起業家に選出
- Sustainable Entrepreneur Award
「Lifestyle & Culture部門」(ウィーンで発表)



2012

- シュワブ財団「アジアを代表する社会起業家」賞
- Forbes「世界を代表する慈善活動家ヒーロー48人」に選出
- 日経BP社 日本イノベーター大賞
- iPhoneアプリ“Table For Two”「2012年度グッドデザイン賞」
- iPhoneアプリ“Table For Two”
「第65回広告電通賞ダイレクト非通販部門最優秀賞」

2011

- ビジネス書大賞実行委員会 ビジネス書大賞
小暮著書「『20円』で世界をつなぐ仕事」

[国際会議 2014]

世界経済フォーラム 東アジア会議(マニラ)で記者発表会

2014年5月22日、世界経済フォーラム東アジア会議で記者会見を開催しました。カロリーオフセット開始をアナウンスし、安倍総理からのメッセージを紹介しました。また、オイシックスのカロリーオフセット対象商品(ドレッシング)の試食会も行いました。



OECD フォーラム(パリ)

2014年5月にパリで開催されたOECDフォーラムに、代表・小暮が参加し、「食料の再利用」についてのパネルディスカッションに登壇しました。



世界経済フォーラム JAPAN Meeting

2014年6月に開催された世界経済フォーラム JAPAN Meeting 内でカロリーオフセットの取り組みを紹介し、クラウス・シュワブ会長より応援メッセージをいただきました。



私達の20円で救える笑顔がある。



2

TABLE FOR TWO Program —日本や海外諸国での取り組み—

TABLE FOR TWOは、肥満と飢餓という、現在の世界が抱える食の課題の解消を目指し、ヘルシーメニューを推奨しながら開発途上国の学校給食を支援する、という一石二鳥のシンプルなプログラムを推進しています。2007年に日本で始まったこの活動は、これまで日本国内で660団体にご参加いただき、日本を含む世界14カ国でも活動が広がっています。

TFTプログラム導入事例の紹介① —社員食堂—

各企業では、旬の食材にこだわったヘルシーメニューを開発したり、TFTプログラムをご周知いただくための掲示物を作成したりと、従業員の皆さんによりTFT対象メニューを選んでいただけるための工夫がなされています。

TFTプログラムを実施いただいている食堂では、以下のガイドラインに基づいたTFTヘルシーメニューが提供されています。

TABLE FOR TWOヘルシーメニュー・ガイドライン

①一食当たりのカロリーが、通常よりやや低く抑えられている*

- ・デスクワークが主となる職場の食堂：730kcal程 (680-800kcal)
- ・工場や軽作業を伴う職場の食堂：800kcal程度 (720-870kcal)

※厚生労働省の定める「日本人の食事摂取基準(2010年度)」を参照。一日の運動量により幅があります。

②栄養のバランスが取れている

③野菜を多く含む



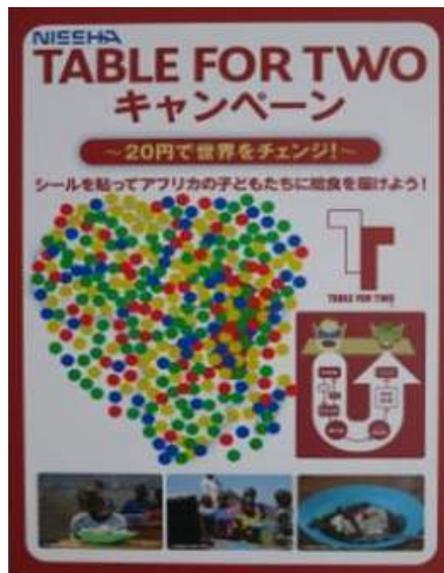
三菱重工株式会社

【TFT人気メニュー総選挙!!】お昼もガチです



いすゞ自動車株式会社

TFTメニューご紹介コーナー



日本写真印刷株式会社

シールを貼って給食を届けよう!

メニューのバリエーション



三菱ふそうトラック・バス株式会社

赤魚の煮付け



伊藤忠商事株式会社

オムライス 鮭ときのこのホワイトクリームソース



株式会社ポーラ

雑穀ご飯&香辛料の新陳代謝アップで美肌に☆
焼きカレードリア定食 502kcal
レシピ作成:株式会社グリーンハウス

プログラム導入事例の紹介② —レストラン・小売—

広がる、メニューのバリエーション

①量を減らしてTFT



とんかつ武信

とんかつ武信代々木上原店では、定食や丼を「ごはん少なめ」で注文することでTFTプログラムに参加できます。

②アフリカ料理でTFT



世界のごちそうパレルモ

難民や飢餓の問題を知り、美味しく支援できるレストラン。ウガンダ家庭の味である白身魚のピーナツスープがTFT対象メニューとして販売されています。

全国各地への広がり



Café & Meal MUJI



全国17店舗にて、対象メニューを注文いただきレジにて「寄付金札」をご提示いただくと、TFTを通じて開発途上国の子どもの学校給食になります。自然の恵みを豊富に受けた旬の素材を美味しくいただきながら、子どもたちのおすそわけにもなるメニューです。



カフェ・カンパニー



WIRED CAFE、Planet3rdなど30ブランドのカフェを運営するカフェ・カンパニー。2009年にTFTプログラムを導入して以来、その取り組みは全国各地へ広がり、現在は45店舗にてTFT対象メニューを提供しています。



丸亀製麺



対象の「釜揚げうどん」をご注文いただくと、一部が開発途上国の子どもの給食として届けられます。全国の丸亀製麺約800店舗にて導入され、多くの子どもたちの笑顔に繋がっています。

コンビニでの継続的な取り組み



NewDays

2014年1月14日～2月10日まで、JR東日本の駅を中心に展開するコンビニエンスストア NEWDAYS 506店舗で「LOVE&EAT for Africa 食べよう!東北の味」キャンペーンを実施しました。東北6県の郷土料理店監修によるおにぎりやパン8品が寄付つき商品として店頭に並びました。



PARCO



2014年1月16日～2月28日の期間中、全国パルコ14店舗内93飲食店で心と体が笑顔になるメニュー企画「ヘルシーはオイシー! EAT&SMILE FESTA」を開催しました。2011年に浦和パルコで始まった本企画は今回で第4回を迎え、これまでに累計4万6,000食分の給食をアジア・アフリカの子どもたちに贈ることができました。また、大学生が各店舗の取り組みを応援するサポーターとして、TFTメニューを食べた方の感想や食料問題への想いをつづる企画などを主催しキャンペーンを盛り上げました。

プログラム導入事例の紹介③ —キャンペーン—

毎年10月16日は世界の食料問題を考える日として国連が制定した「世界食料デー」です。TABLE FOR TWOでは、2014年10月16日から11月末までの約1ヶ月半、「100万人のいただきます!」キャンペーンを実施し、レストランやインターネット通販、映画祭などにおいて、様々な商品展開や情報提供を実施いたしました。

ぐるなびデリバリー



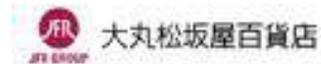
ぐるなびデリバリー

東京・大阪・名古屋にてTFTへの寄付つきお弁当が販売されました。出前・宅配でぐるなびデリバリーのTFT対象メニューを楽しんでいただきながら、開発途上国の子どもたちの給食を支援することができました。



ビナーシェ

一つ一つ心を込めて手づくりしているビスコッティの詰め合わせが、TFTへの寄付つきで販売されました。開発途上国の子どもたちへのおすそ分けにもなる、心温まるおやつタイムを提供いたしました。



大丸・松坂屋百貨店

「フォーツ」にかけて、42日間、全国9店舗で寄付つきメニューが販売されました。全国の大学生サポーターたちはSNSを活用した食レポの連載やメニュー開発への参加などで企画を盛り上げました。



オイシックス

「楽しみながら寄付ができる」活動としてTFTハロウィンシールつきの「ぼっちゃんかぼちゃ」が販売されました。2010年から続くこのシリーズに、今年はオレンジのかぼちゃが増えて、グリーンとオレンジの2色から選べるようになりました。



東京ごはん映画祭「ごはんつき上映会」

「美味しいごはん」つきの映画上映会が開催されました。「パチカンで逢いましょう」など3本の映画が上映され、ご参加1名様につき20円が、TFTを通じ開発途上国の子どもたちの学校給食用として寄付されました。

プログラム導入事例の紹介④ —その他—

自動販売機

社員食堂や大学で設置されている“CUP FOR TWO”自動販売機にTFTプログラムを導入しています。



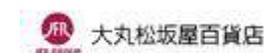
映画

業界初!TFT寄付つきブルーレイ&DVDが発売されました。また、TFT寄付つき前売り券の販売も実施されました。



おせち

42種類の食材を使い、ご当地料理を盛り込んだ 伝統おせち×TABLE FOR TWO
大丸・松坂屋限定 和風三段が販売されました。



インターネット販売



Oisix

自宅にしながら、ケニア産コーヒーを使用したチョコやオリジナル野菜ジュースといったこだわりが詰まったTFT商品を食することができます。



ビナーシェ

栄養価の高いナッツなどを使用したイタリアの伝統菓子ビスコッティ。2014年10月16日～11月30日まで販売しました。



オフィスデリバリー



Oisixではインターネット販売の他にもオフィス向け商品として、野菜たっぷりパスタやサーモンの入った満腹感のあるサラダも販売しています。

時計



光発電を使って充電するメンテナンス不要のウォッチ「Q&Q SmileSolar」をご購入いただくと、収益の一部がTFTを通じてアフリカ・アジアの子どもたちの給食として寄付されます。

書籍



山崎佳さんの「I MAKE BREAKFAST VOL.1」(ジュウ・ドゥ・ポウム) 1冊につき40円がTFTへの寄付となります。

プログラム導入事例の紹介⑤ —TABLE FOR TWO University Association—

日本全国150大学1100人の学生が所属するTABLE FOR TWO University Associationでは大学食堂へのTFTプログラム導入や大学内外での啓蒙活動を中心に行っています。

大丸・松坂屋×TFT大学連合



世界食料デーである10月16日に合わせ、2014年10月15日～11月25日(42日間)全国9店舗の大丸・松坂屋百貨店 カフェ・レストランで対象メニューが販売されました。TFT-UA東海支部では2年目の新たな取り組みとして、「グランファミーユ・シェ松尾」と「中村孝明」の2店舗で管理栄養士専攻の学生たちによる地産地消を取り入れた健康的なメニュー開発を行いました。また、名古屋本店10階では、学生が主体となり、お客様にTFTを伝えるシンボルスペースを設置しました。

TFTを通じた世代間交流

TFTの大学連合が主催する、ワークショップ形式のイベントです。若者とシニアの皆さんとの交流を通して、食について世代を越えて考えることを目的に、都内敬老館のご協力のもと開催しました。レクリエーションで交流を深め、「五感をういた食事」について意見交換会をしました。



MUSIC FOR TWO

8月31日に北九州市立大学ひびきのキャンパス食堂で開催された「MUSIC FOR TWO」では、ライブ演奏を楽しみながらカロリー消費することを呼びかけました。TFTへの寄付つきドリンクも販売し、他大学の学生や地域住民など、総勢80名が参加しました。



PARCO×TFT大学連合



2014年1月16日～2月28日に全国14店舗で「ヘルシーはオイシー! EAT & SMILE FESTA」が行われ、約2万食分の給食を子どもたちにプレゼントすることが出来ました。90名を超える大学生が本キャンペーンに関わり、ソーシャルメディアを使ったメニュー告知や店舗内で読み聞かせイベントなどで企画を盛り上げました。

YOGA FOR TWO



早稲田祭では日本ヨーガ高麗会の秋元先生をお呼びし、ヨガでカロリーをオフするイベントを行いました。ヨガ終了後にはカモミールハーブティーを飲んで休憩し、食品ロスや食料問題解決にむけたアクションについて話し合いました。

FUTSAL FOR TWO

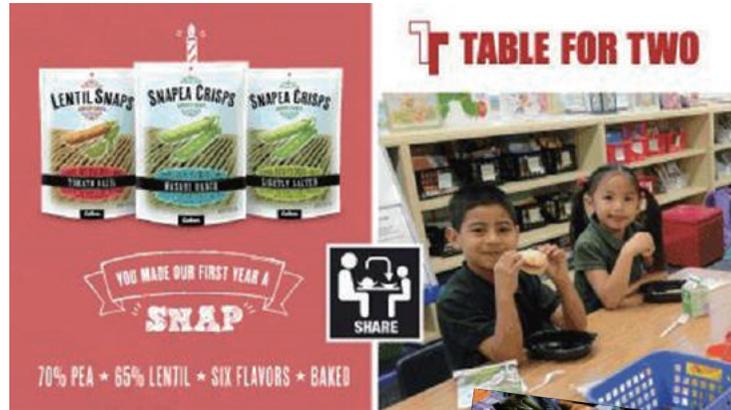


「フットサルでオフしたカロリーをアフリカへオン」のコンセプトのもと、2010年から始まったFUTSAL FOR TWOの大会は今回で第8回目を迎えました。合計で2997食をアフリカ・アジアの子どもたちに贈ることができました。

プログラム導入事例の紹介⑥ —北アメリカ—

全米

カルビー Harvest Snaps 全米キャンペーン



えんどう豆の自然な美味しさをいかした Harvest Snaps (Snapa Crisps)。TFTのクーポンを利用して購入すると50cent offになり、25centがアメリカ国内の学校給食のために寄付されます。



Earth Fair



New York

BentOn-NEW Anti-aging Bento



ニューヨークで日本のBento文化を広げるBentOn Café。内科医でアンチエイジングアドバイザーでもある関由香さん監修の下、暑い夏に負けないアンチエイジング弁当が新しく開発されました。メニューの試食会を開催し、現地に住む日本人をはじめ、ニューヨーカーたちにも大好評でした。



San Diego

寄付つき自動販売機 導入

幼稚園・小学校・中学校でTFTのプロモーションビデオが放映される最新鋭の自動販売機が導入されました。



プログラム導入事例の紹介⑦ –アジア・ヨーロッパ–

Vietnam

2014年10月より栄養バランスの優れた給食を届けています。



Hong Kong

アフタヌーンティーとともに17世紀の音楽を楽しむイベントが12月にワンチャイで行われ、TFTプログラムへの寄付を頂きました。TFT-Hong Kongから感謝の気持ちを込めてThank you cardを送りました。



Saudi Arabia

TFT代表団は11,12月に現地の企業に向けてTFTプログラムを紹介するためサウジアラビアを訪れました。



Switzerland

世界経済フォーラムの本部内の食堂でTFTを導入していただいております。





3

School Meal Program —学校給食プログラムがもたらすもの—

先進国でTFTのヘルシーメニューを食べることで、その1食がアフリカやアジアで温かな学校給食に生まれ変わります。アフリカ・アジアでの給食は大きな役割を果たしています。子どもたちの健康状態を改善するだけでなく、お腹が満たされることで学業にもより集中できるようになり、また学校給食の運営を通して、地域コミュニティの大人たちの教育や健康などに対する姿勢にも変化がみられるようになってきています。

支援プログラム概要

■ 支援プログラム



学校給食プログラム

学校や地元コミュニティと共同し、小学校や幼稚園に通う子どもたちへ温かい給食を届けています。学期中のランチタイムに、地元の食材を用いた栄養価の高い給食を、生徒たちへ提供しています。



学校菜園プログラム

学校給食をより持続可能に運営して行くために、学校菜園が運営し、給食に用いる原材料の一部を生産しています。また、生徒たち自身による菜園の運営は、持続可能な農業を学ぶ機会にもなっています。

■ 支援体制

現地にて学校給食プログラムや学校菜園プログラムを実施するにあたり、現地支援団体とパートナーシップを結んでいます。

現地支援団体	地域	支援開始年	学校給食	
			学校給食	学校菜園
Millennium Promise	エチオピア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ	2008	○	○
Kageno	ケニア、ルワンダ	2008	○	○
Food and Agriculture Organization (国際連合食糧農業機関)	ミャンマー	2013		○
New Life Community Organization	エチオピア	2013	○	
Partnership of Child Development	タンザニア	2014	○	
Action	フィリピン	2014	○	○

■ 支援地域

東アフリカ5カ国(エチオピア連邦共和国、ルワンダ共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国、ウガンダ共和国)と東南アジア2カ国(ミャンマー連邦共和国、フィリピン共和国)にて、子どもたちやコミュニティの食の安全保障を確保するために、各地の現状・課題に合わせたプログラムに取り組んでいます。



 ...学校給食プログラム実施
 ...学校菜園プログラム実施

支援地域の選定基準

支援国の選定にあたっては、以下の三点を基準とし、評価し選択しています。

- ① 深刻な貧困状況が生じていること(5歳未満の子どもの20%以上が基準体重未満)
- ② 政情が安定していること
- ③ 給食事業の管理・報告体制が整備されていること

学校給食プログラム



学校給食プログラム —これまでの実績—

2007年の設立以降、TFTではこれまで31,476,695食の温かく栄養豊富な給食を、アフリカ・アジア諸国に暮らす子どもたちへ届けてきました(2014年末時点)。

2014年1年間を通し、約678万食の給食を提供しました。

フィリピンの学校給食

TFTが支援する小学校では、栄養失調と診断された子どもたちへ、学校菜園で栽培された野菜や地域の伝統野菜を用いた栄養価の高い給食を提供しています。写真の給食は、なすとポークとマルンガイ(木のミルクと呼ばれ、万病の薬として現地で食べられている葉っぱ)の揚げ物、白菜とビーフのスープ、ごはん、バナナ、ココナッツジュースです。



グラフ3: アフリカ・アジアへ届けた給食数

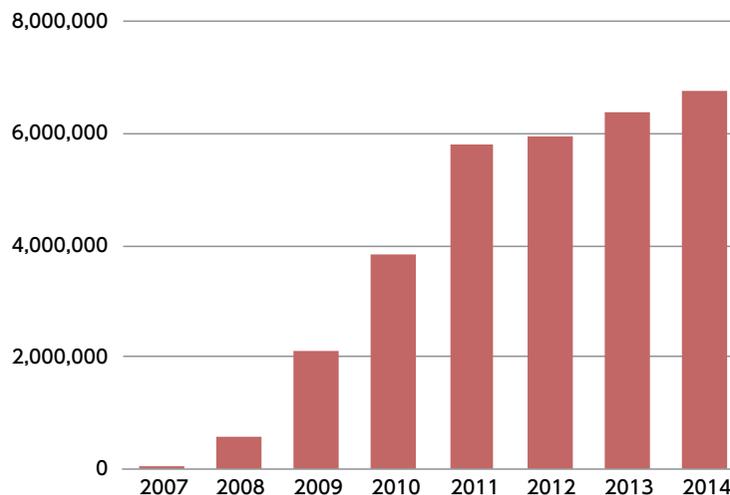


表1: 支援学校数、生徒数(小学校、幼稚園:2014年時)

	地域	学校数	生徒数(人)
小学校	エチオピア	25	17,318
	ルワンダ	7	2,615
	タンザニア	26	14,632
	フィリピン	1	115
	ミャンマー	2	227
幼稚園	ルワンダ	1	1,016
	ケニア	2	322

ケニアの学校給食

ケニア・ビクトリア湖にある幼稚園では、ウガリ(とうもろこし粉と水を練ってできた、お餅のようなもの)が主食として食べられています。おかずには、ビクトリア湖で獲れた小魚や豆の煮込みや、栄養価が非常に高い現地の伝統野菜“Sikuma wiki(シクマウイキ)”の炒め物などが、昼食時に提供されています。



学校給食がもたらすもの

■ 短期的な効果

— 教育へのアクセス創出 —

今日、どれほどの食事を取れるかが定かではない状況の中、子どもが1時間以上かけて登校することは容易ではありません。そのような状況下で暮らす子どもたちにとって、給食の提供は、学校に通い始めるきっかけとなり、結果的に貧困から抜け出すための力となる「教育」の機会を享受できるようになります。

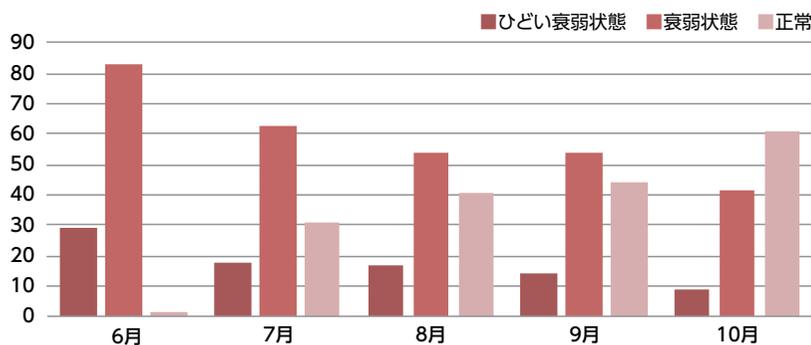


— 健康状態の改善 —

TFTが届ける給食は、給食1食だけでも1日元気に過ごせるよう、栄養価やカロリーが考慮されています。地域産の高栄養な野菜を用いたり、家庭では摂取することが困難な動物性タンパク質を提供することで、成長期の子どもの健康を支えています。



グラフ4: フィリピン・バライバイ小学校に通う子どもたちの健康状態 (2014年6月~10月)



■ 中・長期的なインパクト

— 学力向上への契機 —

学校に通い始めることと同じかそれ以上に、学校へ通い続けることは困難です。給食が提供されることは、子どもたちが日々学校へ通う目的となり、給食でお腹が満たされることにより、授業にもより集中できるようになります。

TFTが支援する小学校でも、給食プログラムが開始されたことで、中退する生徒の数が大幅に減少しています。そして継続して教育を受けられるようになった結果、小学校卒業試験の合格率が上がり、中等教育へ進学する子どもたちの数も、少しずつ増え始めています。



— 親・地域住民の意識変革 —

学校給食プログラムは、子どもたちの親たち、また地域に暮らす人々のサポート無しでは成り立ちません。給食の調理や配膳から、給食プログラムの維持・管理まで、地域住民と学校が協力しながら運営されています。

親や地域住民たちは、給食の調理を通し、栄養価に考慮した食事が子どもたちに多大な影響をもたらすことを、体感しています。同時に、そのような影響力を持つ給食を、いかに持続可能に提供していくべきか、地域住民の中での議論が活発に行われ始めています。



「支援」から「自立」へ

■ 学校菜園で給食・材料を生産

TFTが学校給食を支援している小学校のほとんどに、学校菜園が併設されています。イモやトマト、葉もの野菜など、様々な作物が栽培され、学校給食の材料として用いられます。収穫量を増やすことで、買い出しの頻度と原材料費が軽減でき、将来的には余剰作物を販売することも期待されています。また、菜園運営は、子どもたちが農業について学ぶ機会も創出しています。



フィリピンでは、給食プログラムに参加している生徒が交代で菜園の管理を行っています。小学5・6年生とその両親は、月に2回実施される農業の授業に参加し、野菜の育て方を学んでいます。学校菜園プログラムで知識を得て、家庭で実践することを目指しています。



■ コミュニティからの貢献

学校給食プログラムを運営するにあたり、地域コミュニティからの協力は欠かせません。実際の調理だけでなく、給食費の一部負担や、食材・薪を提供することで、地域が一体となり学校給食プログラムを維持・運営しています。



■ 持続可能な食材の確保を目指して

タンザニア・ザンジバルでは、「Home Grown School Feeding Program (HGSFP, 地産食材を用いた学校給食プログラム)」と呼ばれる、可能な限り地産の食材を用い、地元コミュニティの農業生産と学校給食プログラムをリンクさせるプログラムに取り組んでいます。

HGSFPでは、ビタミンA含有量が高い「オレンジ・サツマイモ」というサツマイモの品種を地域にくらす農家の方々へ紹介し、栽培の支援を行っています。栽培されたオレンジ・サツマイモは、給食プログラムの一貫として地元農家から購入し、給食の原材料として用いられています。HGSFPを通し、不足しがちな微量栄養素を補填する食事を子どもたちへ提供するだけでなく、地元農家の方々へ、安定的な供給市場を創り出しています。

↑ 現地からの声



私も私の友達も、家で何も食べずに学校へ行く日があり、なかなか授業に集中できないこともありました。学校給食プログラムが始まったおかげで、前よりももっと授業に集中できるようになりました。授業で発言する機会も増えた気がします！

マリムちゃん
タンザニア・ザンジバル／キグンダ小学校

学校給食プログラムが始まったお陰で、親である私たちにとっても様々な面で助かっています。私の子どもたちはこれまで、朝食をとらずに学校へ通っていました。しかし今では、学校に行けば子どもたちが必ず一食食べることができるようになったため、家庭でのご飯の心配が一つ減りました。今後も学校給食が続いていけば、より多くの子どもたちが学校に戻り、途中で辞めてしまう子どもたちも減っていくに違いありません。

アリさん
タンザニア・ザンジバル



学校給食プログラムは、生徒たちの中退率を下げるのに非常に役立っています。これまでは、子どもを学校に送りたがらない親たちも少なからずいました。しかし、給食が提供されている現在では、親たちは進んで子どもたちを学校に通わせるようになっていきます。

カーミス先生
タンザニア・ザンジバル／キダゴニ小学校

学校給食プログラムが、子ども達の学習意欲につながり、母親の雇用をも生み出していることを、非常に喜ばしく思います。継続的な実施を通して、特に就学率の低いアエタ族※の子ども達が学校に来るきっかけになるよう、私たちが頑張ります。

校長
フィリピン・バライバイ小学校



※ピナツボ山噴火の被害に遭い、フィリピン各地に避難したアエタ族は見た目や文化の違いから差別を受けることもあり、貧困層が多い。

先進国・新興国の栄養失調解決に向けて

「飢餓」は、サハラ以南アフリカ諸国のような、開発途上国だけの問題ではありません。先進国や新興国でも、所得格差によって貧困に苦しむ人々が存在しています。新興国では、未だに日々健康的な食事を取るののできない子どもたちが、たくさんいます。一方先進国では、貧困層ほど安価なファーストフードを食べる傾向があり、その結果肥満と栄養不足の同時進行に悩む人々が増えています。

アメリカ合衆国

ニュージャージー州Dr. Lena Edwards Academic Charter School、またニューヨーク州Harlem Prepに通う生徒を対象に、健康的な学校給食の提供をサポートしています。TFTでは、既存の給食をより健康的な給食に改善するための差額費用(1食につき25セント)を支援しています。



中華人民共和国

青海省Baojia小学校に通う生徒たちへ学校給食を提供しています。これまでの学校給食では、おかゆ、インスタントラーメン、米粉でできた餃子が主でしたが、栄養価を向上させるため、タンパク質をより多く含んだ給食を提供しています。(TFT香港が実施)



ベトナム社会主義共和国

首都ハノイから西へ200km程に位置する、ソンラ省の幼稚園で、朝食と昼食を提供しています。周辺の町から遠く離れた村で、多くの家庭が自給自足的な生活を送っています。バランスの取れた栄養価の高い給食は、子どもたちの健やかな発育を支えています。(TFTベトナムが実施)





4

Calorie Offset Program —TFTが取り組む、新しい「カロリーの転換」—

2014年5月、「SAVE CALORIE, SAVE WORLD～あなたがオフしたカロリーが、誰かのカロリーになる～」をスローガンに、先進国の余分なカロリーを開発途上国で必要なカロリーに変換する新しいプログラム「カロリーオフセット」が始まりました。

1 CALORIE OFFSET プログラムの特長



1 カロリーという分かりやすい単位に着目

カロリーオフセット対象となるのは、

- カロリーオフ／カットされている商品**
- 元々低カロリーの商品** など、カロリーに着目した商品です。



2 社員食堂やレストランだけでなく、フィットネスなど様々な分野で展開

食品のみならず、体を動かすことで
カロリーを消費できる商品・サービス・
イベントもカロリーオフセットの対象となります。



スポーツ用品など
運動に使用する商品



フィットネスクラブ利用料など、
運動に関連するサービス



スポーツ大会、パブリックビューイング、
野外音楽フェスティバルなどのイベント

3 支援先でカロリーを生み出す仕組み

寄付金は、開発途上国での菜園づくりなどを通して、
農業生産向上の指導やインフラ整備など、
自発的にカロリーを生み出すための支援に充てられます。



↑ 様々な場面に広がるカロリーオフセット① — 飲食編 —

2014年5月に開始したカロリーオフセットは、早くも多くの場面で取り組みが広がっています。

コンビニエンスストア



大手コンビニエンスストアのローソンでは、「あなたの健康が世界を救う!カロリーオフセットキャンペーン」を実施しました。(2014.9.16—10.27)

カロリーを意識した弁当やおにぎり、飲料、菓子など35品が対象商品として販売されました。

機内食



格安航空会社(LCC) Peach Aviationは、機内食「PEACH DELI」で、カロリーオフセット対象・カロリーを抑えたメニューを提供しています。(2014.12.1～継続中)

季節感あふれる彩り豊かなメニューは、国際線を中心に大好評です。

ネットスーパー



安心食品宅配のOisixでは、カロリーを抑えたノンオイルドレッシングを販売しました。(2014.5～2014.7)

従来の商品よりカロリーを42%オフしたドレッシングを対象商品として販売したところ、従来商品と比べて約5倍の売上を記録しました。

↑ 様々な場面に広がるカロリーオフセット② —スポーツ編—

2014年5月に開始したカロリーオフセットは、早くも多くの場面で取り組みが広がっています。

駅伝大会



フィットネス産業協会
「2014 FIA 全国スポーツクラブ駅伝」

フィットネス産業協会では、主催する駅伝大会にて、参加者一人あたりの消費カロリーを800kcalと想定し、80kcalあたり1円が寄付されました。東京と大阪で合計2,500名が参加しました。(2014.11/2014.12)



ダイエットアプリ



FiNC
ダイエット家庭教師

スマートフォン専用アプリ「ダイエット家庭教師」のサービスに参加した人の減らした脂肪10kgにつき、100円を寄付するプログラムを展開中です。(2014.5-継続中)



フィットネスクラブの企画



アトリオドゥーエ武蔵小山店
「SMILE BODY PROJECT」

「SMILE BODY PROJECT」では、プロジェクトに参加された人の消費カロリー80kcalにつき、1円が寄付されました。ジム通いがマンネリ化してしまった方やモチベーションが上がらなかった方が、プロジェクトに参加することで熱心に取り組まれるようになったという嬉しい声が届いています。



スポーツスパ アスリエ
「わくわく脂肪燃焼コンテスト2014」

スポーツスパ アスリエでは、「わくわく脂肪燃焼コンテスト2014」を開催しました。(2014.8.16-11.30) コンテストに参加した方々の脂肪燃焼1kgにつき、100円が寄付されました。



フィリピン レイテ島でのカロリーオフセット農業支援プロジェクト

■大型台風で壊滅的な被害を受けた地で、農業復興支援を実施(2014.10～)



フィリピンレイテ島の北東部に位置するドゥラッグ町、フリタ町でカロリーオフセット農業支援プロジェクトを展開



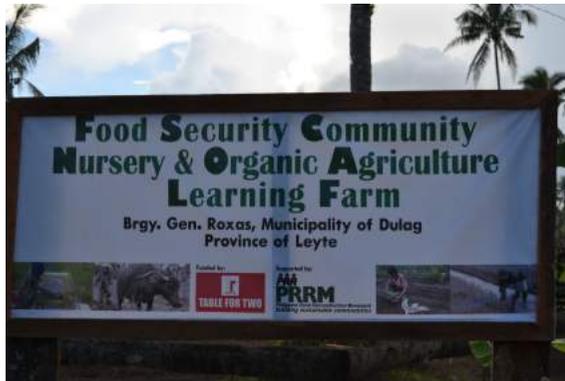
2013年11月の大型台風ハイヤンで建物の9割以上が全・半壊
1年経ってもなお、布やビニールシートで雨風を凌ぐ住宅多数



主要産業の農業は壊滅的な被害を受け、
稲は100%、ヤシの木も95%が被災を受けた

フィリピン レイテ島でのカロリーオフセット農業支援プロジェクト

■限りある資源の中で、持続可能性のある農業を



町の中心地にトレーニング農園を設け、持続可能な農業技術指導を開始



米の籾殻を燃やして炭化し、土壌改良材に。今ある資源を活用する有機農業への転換を促進



根菜類や野菜、ハーブなど、災害に強く、短期間で育つ作物の栽培を提案

■農業組合を設立し、農家の交渉力を養成



プロジェクト期間中に農業組合の設立を形成
農業投入物の調達や作物販売における交渉力を養成

■女性の社会進出を目指すきっかけに



100名の支援対象農家の内、半数は女性とし、女性の社会進出を目指すきっかけとする



5

Educational Activity —より多くの方に知っていただくために—

TFTでは、世界規模で起きている食に関する問題を、より多くの方に知っていただくための啓発活動を実施しています。

その他の取り組み実績

世界規模でおきている食の不均衡の問題を、より多くの方に知っていただくため、啓発活動を実施しています。

From Kitchen to the World

日本の食品ロス(食べることができるのに廃棄される食品)は、年間500~800万トン。自然の恵みに感謝し、季節の食材を余すことなく調理する方法を学ぶことを通して、参加者の皆さんに食料問題を考えていただくきっかけを作りました。



うどん教室in名古屋

讃岐 釜揚げうどん
丸亀製麺



TFT-UA東海支部では、中高生を対象に丸亀製麺こだわりの讃岐うどんづくりを体験しながら、身近な食や世界の食について考えるうどん教室を行いました。



国連WFPとの共催セミナー



「あなたは飢餓問題解決のために何をしますか？」

飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連WFPと共催で連続セミナー(2014年4月16日から9月17日まで合計6回)を開催しました。飢餓問題に関心のある若手社会人を対象に、受講者同士で課題解決のためのプロジェクトの企画・立案を実施することを目的としたセミナー形式の講義と、参加型ワークショップを開催しました。様々なバックグラウンドを持つ学生や社会人の企画者は6ヶ月のセミナーの集大成として、「食べ残り0までの99のアクション」、エシカル料理合コン「エシコン」を企画・実施しました。社会貢献にあまり関心がない人たちに向けて『食の大切さ』と『食を取り巻く社会的な課題』を楽しく伝えたい。そして、「飢餓で苦しんでいる人たちを具体的な形で支援したい」という企画者の想いから実現しました。

入学試験

小暮著『『20円』で世界をつなぐ仕事』が佐賀県立高校と神戸芸術工科大学で2015年度の入学試験問題として出題されました。日本から始まった文化として、若い世代への認知につながる取り組みです。





6

TABLE FOR TWO Team —団体概要—

TABLE FOR TWOが届ける先進国での健康的な食事、そして開発途上国での温かい給食。

これらは、TFTを支えてくださる方々の力無しで成し遂げられるものではありません。TABLE FOR TWOの活動を支えてくださる方々をご紹介します。

TABLE FOR TWOを支えてくださる方々

■パートナー

パートナー企業には運営資金をご支援いただいています。TABLE FOR TWOの輪を広げ、社会事業を育成するために、力強いご支援をいただいています。



●株式会社ポーラ・オルビスホールディングス



●三菱商事株式会社

■アンバサダー

アンバサダーの方々には、様々な場面でTFTの活動についての発信をサポートいただいております。



●内田 恭子 様
(キャスター)



●ANGELA 様
(モデル)



●桐島ローランド 様
(写真家)

■社会人サポーター

有志の社会人サポーターの皆さんは本業を持ちながら、勤務時間外に様々なアイデアとスキルを駆使して、TFTの活動を支えてくださっています。

- 伊勢 公一 様
- 兜 めぐみ 様
- 財満 信子 様
- 塚本 咲翔 様
- 築館 香澄 様
- 西内 祐介 様
- 服部 佑樹 様
- 林 理絵 様
- 藤橋 ひとみ 様
- 松原 郁実 様

■プロフェッショナル・サポーター

プロフェッショナル・サポーターの皆さまに、法務、財務、ウェブ構築などの専門的な分野で、ご支援いただいています。

【法人】

- セールスフォース・ドットコム ファンデーション
Salesforceライセンスを無償提供いただいています。
- 株式会社電通
PR活動や、各種企画のクリエイティブアイデアで
ご協力いただいています。



dentsu

【個人】

- 渡辺 伸行 様/TMI総合法律事務所 弁護士
- 佐藤 俊司 様/TMI総合法律事務所 弁理士
- 山田 薫 様/TMI総合法律事務所 弁理士
- 相澤 光江 様 村瀬 悟 様/
ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所
坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業) 弁護士
- 鎌田 幸子 様/司法書士
- 佐佐木 由美子 様/社会保険労務士
- 林 万里子 様/税理士
- 真根井 靖嘉 様/デザイナー
- Eric Choo 様/WEBプログラマー
- 飛澤 智則 様/WEBプログラマー

カロリーオフセット ファウンダー&サポーター

- 齋藤 太郎 様/株式会社ドフ
- 戸田 宏一郎 様/株式会社電通
- 佐々木 康晴 様/株式会社電通
- 志伯 健太郎 様/GLIDER
- 津布楽 一樹 様/株式会社電通
- 畑間 晶太 様/株式会社ドフ
- 矢花 宏太 様/株式会社電通

(役職等は2014年12月現在)

T TABLE FOR TWO運営体制

■アドバイザー

アドバイザーの方々にはTFTの戦略、運営に関するご相談をさせていただき、アドバイスを頂戴しております。

- 石倉 洋子 …………… 一橋大学名誉教授
- 川口 順子 …………… 元外務大臣
- 黒川 清 …………… 元内閣特別顧問
- 小泉 泰郎 …………… 元ゴールドマン・サックス証券株式会社 投資銀行部門
資本市場本部 マネージング・ディレクター
- 古森 剛 …………… 株式会社CORESCO 代表取締役、
マーサー ジャパン株式会社 シニア・フェロー、
一般社団法人はなそう基金 代表理事
- 高木 康裕 …………… 菓子工房アントレ シェフパティシエ
- 三國 清三 …………… シェフ、株式会社ソシエテミクニ代表取締役

■グローバルアドバイザー

グローバルアドバイザーの方々にはTFTの海外展開についてのご相談をさせていただき、アドバイスを頂戴しております。

- Ayman Maamoun Tamer … Tamer Group 会長
- Victor Chu …………… First Eastern Investment Group 会長
- 竹中 平蔵 …………… 慶應義塾大学教授 グローバルセキュリティ研究所所長

■創設者

TFT創業者の3名です。TFTのあらゆる活動に対する協力と、理事会における重要な意思決定に対するアドバイスを行います。

- 近藤 正晃ジェームス …………… Twitter Japan株式会社代表取締役会長
Twitter社副社長／一橋大学客員教授
- 堂前 宣夫 …………… 株式会社ファーストリテイリング 上席執行役員
- 古川 元久 …………… 衆議院議員

■評議員

評議員はTABLE FOR TWOの趣旨に賛同し、ご自身の専門知識やご経験、ネットワークを活かし、TFTにご助力くださる皆様です。TFTの日本国内での事業拡大や、グローバルでの活動拡大に貢献いただいております。

- 大塚 太郎 …………… 大塚倉庫株式会社 代表取締役社長
- 島田 久仁彦 …………… 株式会社KS International Strategies 代表取締役
環境省参与
- 松崎 みさ …………… 株式会社アシモード 代表取締役
一般社団法人日本ナチュラルビューティスト協会 創設者

■海外展開 諮問委員会

外部の専門家によって構成され、TFTの海外チャプターの設立・運営についてのアドバイスを、理事会に対して行います。

- 小島 秀晴 …………… KPMG LLP ディレクター
- 齋藤 太郎 …………… 株式会社ドフ 代表取締役社長
- 佐藤 俊司 …………… TMI総合法律事務所 弁理士
- 渡辺 伸行 …………… TMI総合法律事務所 弁護士

■支援先選定 諮問委員会

外部の専門家によって構成され、TFTの支援先選定についてのアドバイスを、理事会に対して行います。

- 田口 陽子 …………… クロスフィールズ 東南アジアプログラムコーディネーター
- 徳末 明子 …………… 笹川アフリカ協会 プログラム・オフィサー

参加団体一覧①

企業

【建設業】

日建設計総合研究所
鹿島建設株式会社
株式会社日立製作所
インフラシステムグループ
インフラシステム社
千代田化工建設株式会社
新日鉄エンジニアリング株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
ダイダム株式会社

【食料品】

アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社ニチレイ
株式会社ニチレイフーズ
カバヤ食品株式会社
春日井製菓株式会社
味の素株式会社
日本たばこ産業株式会社
キューピー株式会社
キリンホールディングス株式会社
キリンビール株式会社
キリンMCダノンウォーターズ株式会社
カルピス株式会社
日本サプリメント株式会社

【水産・農林】

有限会社丸浅苑

【パルプ・紙】

住化加工紙株式会社

【繊維製品】

帝人株式会社
株式会社ワコール

【化学】

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
積水化学グループ
住友化学株式会社
コニシ株式会社
住友化学労働組合
朝日化学工業株式会社
住化アルケム株式会社
住友ダウ株式会社
住化カラー株式会社
住化農業資材株式会社
株式会社トクヤマ
株式会社資生堂
花王株式会社
JSR株式会社
住友スリーエム株式会社
山形スリーエム株式会社
株式会社カネカ
株式会社イーテック
昭和電工株式会社
NTN精密樹脂株式会社
株式会社悠香
積水樹脂株式会社
帝人ファーマ株式会社
株式会社三菱ケミカルホールディングス
三菱化学株式会社
三菱樹脂株式会社
積水フィルム株式会社
株式会社積水化成品関東

【ガラス・土石製品】

日本ガイシ株式会社
旭硝子株式会社
日本特殊陶業株式会社
TOTO株式会社

【医薬品】

大塚グループ
第一三共株式会社
アボット ジャパン株式会社

田辺三菱製薬株式会社
サンド株式会社
大日本住友製薬株式会社
白鳥製薬株式会社
新日本製薬株式会社
【ゴム製品】
マルヤス工業株式会社
株式会社ブリヂストン

【金属製品】

株式会社ハタノ製作所
SEIビジネスクリエイツ株式会社
NGKファイナモールド株式会社
メテック株式会社
株式会社ダイヤモンド
日本発条株式会社
田中貴金属工業株式会社

【非鉄金属】

住友電気工業株式会社
株式会社フジクラ

【機械】

日立建機株式会社
株式会社キッツ
三菱重工業株式会社
NTN株式会社
株式会社NTN金剛製作所
株式会社NTN三雲製作所
村田機械株式会社
グローリー株式会社
キャタピラー・ジャパン株式会社
豊生プレーキ工業株式会社
シミズ工業株式会社
CKD株式会社
光洋サーモシステム株式会社

【電気機器】

株式会社アルバック
株式会社日立製作所

株式会社デジタル
大日本スクリーン製造株式会社
ソニー株式会社 仙台テクノロジーセンター
ソニーイーエムシーエス株式会社
シャープ株式会社
パナソニック株式会社
株式会社村田製作所
オムロン株式会社
パナソニックエコシステムズ株式会社
サンケン電気株式会社
パナソニック株式会社
AVCネットワークス社
パナソニック株式会社
エコソリューションズ社
日本ヒューレット・パッカード株式会社
パナソニック株式会社
ホームアプライアンス社
パナソニック リビング首都圏・関東株式会社
東京エレクトロン株式会社
NTエレクトロニクス株式会社
パナソニックライティングシステムズ株式会社
パナソニックシステムネットワークス株式会社
トーヤルテクノフロンティア株式会社
株式会社リコー
住友電工デバイス・イノベーション株式会社
東京ガス株式会社
東京電力株式会社
中部電力株式会社

【石油・石炭】

三菱商事石油株式会社
昭和シェル石油株式会社

【鋳業】

シュルンベルジェ株式会社
ボッシュ株式会社
アイシン精機株式会社
パナソニック株式会社
オートモーティブ&
インダストリアルシステムズ社

三桜工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
トヨタ紡織株式会社
アイシン高丘株式会社
株式会社エイ・ダブリュ・エンジニアリング
いすゞ自動車株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社
アイシン辰栄株式会社

【精密機器】

日本電子株式会社
株式会社ニコン
ソニーセミコンダクタ九州株式会社
オリンパス株式会社
オリンパスメディカルシステムズ株式会社
会津オリンパス株式会社
デンソーエレクトロニクス株式会社
株式会社デンソーウェーブ
青森オリンパス株式会社
日機装株式会社
株式会社栃木ニコン
ソニーエナジー・デバイス株式会社

【事務用品】

コクヨ株式会社
トッパン・フォームズ株式会社
株式会社EM生活

【その他製品】

トッパン・フォームズ株式会社
株式会社EM生活
トッパン・フォームプロセス株式会社
日本写真印刷株式会社
オルビス株式会社
東都積水株式会社
株式会社東洋製作所

参加団体一覧②

【倉庫・運輸】

西濃運輸株式会社
日本交通株式会社
日本郵船株式会社
全日本空輸株式会社
キリン物流株式会社
トッパン・フォームズ・サービス株式会社
リコーロジスティクス株式会社
株式会社キューソー流通システム
遠州鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
帝人物流株式会社
西日本旅客鉄道株式会社

【情報・通信】

日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社
株式会社野村総合研究所
トッパン・フォームズ関西株式会社
株式会社NTデータ
株式会社住化技術情報センター
株式会社住化分析センター
株式会社コネクシオ
TIS株式会社
パナソニックシステムネットワークス株式会社
株式会社日立ソリューションズ
株式会社ティーガイア
日本オラクル株式会社
NTコミュニケーションズ株式会社
株式会社日立システムズ
NTコムウェア株式会社
SCSK株式会社
ソフトバンク株式会社
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケー
ションズ株式会社
株式会社電通国際情報サービス
NTソフトウェア株式会社
学研グループ
インフォシステクノロジーズ・リミテッド
日商エレクトロニクス株式会社

MS&ADシステムズ株式会社
KDI株式会社
グリー株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社gumi
株式会社NTDコモ
日本通信ネットワーク株式会社
東京海上日動システムズ株式会社
株式会社インテック
日本電信電話株式会社
トッパン・フォームズ東海株式会社

【放送】

日本放送協会 (NHK)
株式会社東京放送ホールディングス (TBS)
日本テレビ放送網株式会社
株式会社テレビ東京

【卸売】

伊藤忠商事株式会社
豊田通商株式会社
三井物産株式会社
住友商事株式会社
長瀬産業株式会社
岡谷鋼機株式会社
三菱商事株式会社
株式会社タケウチ
丸紅株式会社
株式会社美濃忠
リシュモンジャパン株式会社
JFE商事株式会社
伊藤忠マシンテクノス株式会社

【小売】

株式会社ファミリーマート
株式会社中村屋
株式会社高島屋
株式会社ラッシュジャパン
株式会社アルビオン
株式会社丸井グループ

ロイヤルホールディングス株式会社
株式会社高崎高島屋
株式会社岐阜高島屋
株式会社米子高島屋
株式会社岡山高島屋
株式会社ファーストリテイリング
株式会社東急百貨店
アスクル株式会社
株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社下関大丸
株式会社博多大丸

【銀行】

株式会社りそなホールディングス
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
HSBCグループ
株式会社三井住友銀行
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社愛媛銀行
株式会社日本政策投資銀行
株式会社百十四銀行
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社あおぞら銀行

【保険】

東京海上日動火災保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社損害保険ジャパン
アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)
三井生命保険株式会社
トーア再保険株式会社
住友生命保険相互会社
日本興亜損害保険株式会社
キリンエコー株式会社
ブルデンシャル生命保険株式会社
NGKゆうサービス株式会社
ハートフォード生命保険株式会社
第一生命保険株式会社
株式会社スンダイ

【証券】

メルリリンチ日本証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
野村證券株式会社
ゴールドマン・サックス
SMBC日興証券株式会社
株式会社大和証券グループ本社
ドイツ証券株式会社
JPモルガン証券株式会社

【その他・金融】

三井住友ファイナンス&リース株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社証券保管振替機構

【広告】

株式会社電通

【不動産】

住化不動産株式会社
キリンリアルエステート株式会社
三菱地所コミュニティ株式会社
パナソニック リビング 首都圏・関東株式会社
株式会社電気ビル
東京ガス都市開発株式会社
株式会社リビタ
株式会社ピーオーリアルエステート
DBJリアルエステート株式会社
サンフロンティア不動産株式会社
菱重エステート株式会社

【新聞】

毎日新聞社
朝日新聞社
一般社団法人共同通信社
日本経済新聞社

【出版】

株式会社講談社

【サービス】

株式会社ホテルオークラ東京ベイ
株式会社ホテルオークラ神戸
株式会社キャリアサポート
ホテル日航東京
グランプラザ中津ホテル
アライドアーキテクト株式会社
株式会社オージス総研
SAPジャパン株式会社
株式会社エム・シー・ファシリティーズ
三菱UFJインフォメーション
テクノロジー株式会社
双日総合管理株式会社
株式会社アンカーネットワークサービス
キリンビジネスエキスパート株式会社
キリンアンドコミュニケーションズ株式会社
日本マイクロソフト株式会社
トッパン・フォームプロセス株式会社
GCAサヴィアングループ株式会社
株式会社神戸ポートピアホテル
株式会社プロトメディカルケア
トッパン・フォームズ・セントラル
プロダクツ株式会社
内堀商店
株式会社HBA
住友三井オートサービス株式会社
NTインテリジェント企画開発株式会社
株式会社大和証券ビジネスセンター
株式会社ミウラクリエイト
インターナショナルアシスタンス株式会社
株式会社イートジョイ・フードサービス学校

参加団体一覧③

学校

大妻女子大学
京都学園大学
京都光華女子大学
京都市立芸術大学
花園大学
京都造形芸術大学
明治国際医療大学
京都外国語大学
清泉女学院大学・短期大学
聖心インターナショナルスクール
聖カタリナ大学・短期大学部
国立大学法人熊本大学
学校法人城西大学
千葉大学
お茶の水女子大学
筑波大学
青山学院大学
獨協医科大学
大分大学
宮崎大学
西南学院大学
静岡県立大学
早稲田大学
滋賀医科大学
京都大学
東京外国語大学
徳島文理大学
鹿児島大学
九州大学
福岡工業大学
埼玉大学
佐賀大学
愛媛大学
聖カタリナ女子高等学校
三重大学
神奈川大学
東海大学短期大学部
大阪大学

東京工業大学
松本大学
明治大学
武蔵学園
国際基督教大学
桜美林大学
聖心女子大学
一橋大学
九州工業大学
山口県立大学
長崎大学
名古屋大学
西南女学院大学
大阪府立大学
東京農業大学
東洋大学
甲南女子大学
大阪産業大学
学校法人資生堂学園
東京農工大学
北海道武蔵女子短期大学
東京成徳大学・短期大学
中央大学
国立看護大学校
宇都宮大学
文教大学
創価大学
立命館アジア太平洋大学
清泉女子大学
福岡教育大学
千葉商科大学
共立女子大学
津田塾大学
大阪市立大学
東京医科歯科大学
日本大学
成蹊大学
神田外語大学
東京大学
仙台白百合女子大学

愛知淑徳大学
三輪田学園中学校・高等学校
中京大学
学校法人安達文化学園
日本工学院北海道専門学校
近畿大学
東海大学
横浜国立大学
専修大学
島根県立大学
福岡女学院大学
和洋九段女子中学校・高等学校
千代田女学院中学校・高等学校
大阪国際大学
公立大学法人下関市立大学
聖母女学院短期大学
京都薬科大学
同志社女子大学
佛教大学
北星学園大学
東京経済大学
富山福祉短期大学
十文字学園女子大学
十文字学園女子大学短期大学部
名古屋文理大学
文教大学
兵庫県立大学
日本女子大学
北九州市立大学
関東学院大学
山口大学
相模女子大学
名古屋工業大学
茨城大学
長崎女子短期大学
学習院大学
国立大学法人豊橋技術大学
広島市立大学
香川大学
参議院

官公庁・公的機関

外務省
経済産業省
文部科学省(中央合同庁舎7号館)
財務省
農林水産省
相模原市職員厚生会
防衛省共済組合
文京区役所職員互助会
国土交通省
特許庁
横浜市職員厚生会
厚生労働省
内閣府(中央合同庁舎4号館)
法務省
茨城県庁生活協同組合
衆議院
国立国会図書館
足立区役所
立川市役所
品川区職員互助会
財団法人三重県職員互助会
財団法人京都市職員厚生会
北海道庁留萌振興局
東京港湾合同庁舎
刈谷市役所
長野県庁生協

病院

医療法人社団ワイズレディスクリニック
飯沼病院
佐世保中央病院
熊本大学病院/財団法人恵和会
社会医療法人財団白十字会 白十字病院
中京病院
茨城県立中央病院
一般財団法人聖路加国際メディカルセンター
栃木県済生会宇都宮病院

社会医療法人財団 白十字耀光
リハビリテーション病院
済生会八幡総合病院
医療法人永和会
国立国際医療センター
大和市立病院
社会医療法人河北医療財団
一般社団法人信貴山病院
愛知医科大学病院
アイファミリークリニック

その他団体

全国労働者共済生活協同組合連合会
埼玉県年金福祉協会 共済会
独立行政法人国際協力機構
社会福祉法人武蔵野
独立行政法人宇宙航空研究開発機構
独立行政法人理化学研究所
信金中央金庫
名古屋住友クラブ
ウェルネス柏
大阪リバーサイドロータリークラブ
日経新聞経堂専売所
キリン福祉財団
キリンビール健康保険組合
全国共済農業協同組合連合会 全国本部
一般財団法人日本興亜スマイルキッズ
パナソニックES集合住宅エンジニアリング
労働組合
柴又帝釈天駐車場

披露宴

株式会社イヤタカ
新潟県護国神社 迎賓館 TOKIWA
株式会社寿
ホテルブランドヒルつたや
株式会社オー・ド・ヴィーシティ・プラザ大阪

参加団体一覧④

小売・宅配

オイシックス株式会社
 有限会社ヴィライブ
 有限会社E.C.プランニング
 有限会社新見仕出し弁当
 株式会社ディナーサービス・コーポレーション
 株式会社ごちまる
 株式会社ニチレイフーズダイレクト
 株式会社和合
 お弁当 こう月
 石窯工房アグリ
 南魚沼大久保農園株式会社
 たっくんのポップコーン
 日理株式会社
 Coffee meets Bagels
 アネット有限会社
 元喜玄氣
 菓子工房アントレ
 株式会社ハウスオブロータス
 café ikonan
 株式会社ゆらり
 肥後屋
 苦楽園永楽
 株式会社FromAsh
 株式会社Clagen Shell

その他

株式会社佐藤商会
 キリンビバレッジ株式会社
 株式会社ダイヤモンドヘッズ
 株式会社第一興商
 有限会社かつば橋まえ田
 ネクストキッチン
 株式会社フェイスバリット
 楽天株式会社
 ヤフー株式会社
 プルームデザイン
 JA全農たまご株式会社
 株式会社一休
 ジョルダン株式会社
 shAIR
 株式会社マンマグラッチェ
 スターフェスティバル株式会社
 株式会社ブライトテーブル
 株式会社タイドハーツ
 株式会社ウォーターダイレクト
 シチズン時計株式会社
 PREMIUM SALON 100
 Yummy Japan
 ワコール流通株式会社
 株式会社KADOKAWA

レストラン・カフェ

ポーラ美術館
 東京トンテキ
 旬菜 まんげつ亭
 株式会社梅の花
 カフェ・カンパニー株式会社
 東京国際ゴルフ倶楽部
 有限会社ピッツェリア
 国際桜ゴルフ倶楽部
 高松国際ホテル
 株式会社いんでいら
 らーめんえにし
 東京庵
 リーガロイヤルホテル東京
 Green gingre café
 有限会社やましち
 café causa
 株式会社命薬
 早稲田大学ユニカフェ125
 スペインバル カサ・デ・マチャ
 うるとらカフェ
 株式会社J
 台北 和食えん
 ロイヤルパークホテル高松
 アオテアランギ
 沖縄ダイニングカフェ ティーダ
 インド料理レストラン シャグン
 パバ・ガンブ・シュリンプ
 カフェ アマンド
 パニトイベール
 湯の花茶屋 新左衛門の湯
 有限会社colors
 MLB café
 自然食カフェ GRAN
 モワルーズ
 レストランそらまめ
 ファーストステージ株式会社
 札幌サンプルザ
 国際企業株式会社

カレッタ汐留
 株式会社サンホテル
 はいさいキッチン
 株式会社カヤック
 有限会社オープンセサミ
 ロイヤル高松カントリークラブ
 ミールケアげんきちゃん
 DONBURI CAFE DINING bowls
 02カフェ
 キングストーンリル
 征月(自販機設置)
 FUSIMI M.C BASE
 A.P.T. lounge
 新和食 到 ~organic&dining~
 LIGHTNING CAFE
 MJダイナー
 東京第一ホテル錦
 永平寺禅どうぶの郷 幸家
 10°CAFÉ
 居酒屋あるばか
 Osteria Kotoni
 アジャンタ
 株式会社クリエイト・レストラン
 ツ・ホールディングス
 スターキ工房西村家
 レインボーバードランデヴー
 世界のごちそう パレルモ
 ミドリカフェ
 白石障がい者就労センタースカイ コ
 ミュニティキッチンふいーる
 FARMHOUSE CAFÉ
 えこりん村
 株式会社ホテルオークラ東京
 ルヴェソン ヴェール駒場
 銀座スイス 築地店
 久寿屋
 Belle Table
 有限会社テテ
 Vegecafe&Dining TOSCA
 インド料理 ニューデリー

Ages café
 I・TA・ME・SHI
 café duri
 暗闇坂宮下 青山店
 ラポール
 natura umie店
 讃岐釜揚げうどん丸亀製麺
 ukafe
 Café & Meal MUJI
 Happy Dining あじ戸
 ちゃんぽん亭総本店
 鶴橋ボジヤンマチャ天保山
 マーケットプレイス店
 カフェ オランジュ
 keats house 祐天寺
 CAFÉ BAR Hobbitt
 みのりや
 小空カフェ
 イタリア料理 ジャンカルド
 豆食
 はちじゅうはち家 アーバンネット店
 cafe l'avenir ーカフェ ラ+T107:V107
 ブニールー
 北部病院 マ・メゾン
 風の子スクエア
 C&Cコミットメント株式会社
 イタリアン・トマト カフェジュニ
 ア品川シーサイドフォレスト店
 ハワイアンダイニングHAUOLI 水戸駅南店
 川崎市民プラザ椿亭
 ULTRA CAFÉ 池袋店
 サンデーブランチ
 カントリーグレイン
 17Café
 とんかつ武信

参加団体一覧⑤

食堂運営会社など

3学食堂
 DSフードサービス株式会社
 FVイーストジャパン株式会社
 MIDファンリティマネジメント株式会社
 NOC日本アウトソーシング株式会社
 TBコーポレートサービス株式会社
 UHA味覚糖株式会社
 あきもと
 アサヒカルピスピバレッジ株式会社
 アサヒ飲料株式会社
 イートランド株式会社
 ウオクニ株式会社
 うおまん 中之島店
 エームサービスジャパン株式会社
 エームサービス株式会社
 エコライフ株式会社
 エスケイアイパートナーズ株式会社
 オイシックス株式会社
 お茶の水女子大学消費生活協同組合
 キリンピバレッジ株式会社
 グリーンホスピタリティフードサービス株式会社
 コカ・コーライーストジャパン株式会社
 コカ・コーラウエストベンディング株式会社
 コカ・コーラウエスト株式会社
 サントリーピバレッジサービス株式会社
 サン食品工業株式会社
 ジェイティエースター株式会社
 ししとう
 シダックスフードサービス株式会社
 シダックス株式会社
 シャチフードシステム株式会社
 ジャパンウェルネス株式会社
 ジャパン福岡・ペプシコーラ販売会社
 スープファクトリー
 ソルト・コンソーシアム株式会社
 ガイドードリンク株式会社
 デイ・ナイト株式会社
 テルウェル西日本株式会社
 テルウェル東日本株式会社
 トーヨーベンディング株式会社

トヨタ生活協同組合
 ナンプフードサービス株式会社
 ネオス株式会社
 ハーベスト株式会社
 フジ産業株式会社
 プリヂェストンビジネスサービス株式会社
 ベーカリー風月
 ユーレストジャパン株式会社
 ユニマツプレシャス株式会社
 リーガロイヤルホテル東京
 レストラン霞ガーデン
 ロイヤルコントラクトサービス株式会社
 ロイヤル株式会社
 わしや商事株式会社
 愛媛大学生生活協同組合
 一橋大学消費生活協同組合
 一般財団法人久留米大学愛恵会
 一般財団法人恵和会
 一般財団法人日本放送協会共済会
 一富士フードサービス株式会社
 茨城県庁生活協同組合
 茨城大学生生活協同組合
 栄食メディックス株式会社
 栄養食株式会社
 株式会社ASSホールディングス
 株式会社LEOC
 株式会社NECライベックス
 株式会社アール・ティール・コーポレーション
 株式会社アイビー・シーエス
 株式会社アターブル松屋フードサービス
 株式会社アプルス
 株式会社い和多
 株式会社エル・スエヒロフードサービス
 株式会社グリーンハウス
 株式会社クロス・サービス
 株式会社サンマーチ
 株式会社ジェイティクリエティブサービス
 株式会社ジャパンピバレッジイースト
 株式会社ジャパンピバレッジウエスト
 株式会社ジャパンピバレッジセントラル
 株式会社ジャパンピバレッジ
 ホールディングス
 株式会社ジャパンピバレッジ東京
 株式会社スペースサービス

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
 株式会社ダイケングループ
 株式会社テストパル
 株式会社デューク・コーポレーション
 株式会社どうきゅう
 株式会社トーマス
 株式会社トモ愛知
 株式会社トリコロール
 株式会社ニッコクトラスト
 株式会社ニッコクトラスト西日本
 株式会社ひさご
 株式会社フジランド
 株式会社マックス
 株式会社みかげ
 株式会社ムラタ栄興
 株式会社メフォス
 株式会社ヤマコウ
 株式会社ユカ
 株式会社ルヴェ ソン ヴェール 東京
 株式会社レストラン・ピガール
 株式会社レストラン・モア
 株式会社レパスト
 株式会社ロイヤルシェフ
 株式会社安田物産
 株式会社伊藤園
 株式会社魚国総本社
 株式会社若しば企画サービス
 株式会社升本フーズ
 株式会社昭和イーティング
 株式会社中央グリーンハウス
 株式会社中部グリーンハウス
 株式会社東栄
 株式会社東岡山給食センター
 株式会社東臣
 株式会社藤給食センター
 株式会社南テストパル
 株式会社日京クリエイト
 株式会社日産給食
 株式会社日本レストランエンタプライズ
 株式会社八洋
 株式会社不二家商事
 株式会社富士サービス
 株式会社文教サービス
 株式会社無州

株式会社門松
 株式会社萬惣食品
 魚国
 京都府立大学生生活協同組合
 共栄食品株式会社
 近畿大学生生活協同組合
 銀座スエヒロカフェテリアサービス株式会社
 九州工業大学生生活協同組合
 九州大学生生活協同組合
 熊本大学生生活協同組合
 甲南女子大学生生活協同組合
 香川大学生生活協同組合
 佐賀大学生生活協同組合
 財団法人学校福祉協会
 阪急産業株式会社
 阪南大学生生活協同組合
 三国コカ・コーラボトリング株式会社
 三国フーズ株式会社
 三重大学生生活協同組合
 山梨大学生生活協同組合
 四国キャンティーン株式会社
 鹿児島大学生生活協同組合
 社会福祉法人いわみ福祉会
 社団法人電気通信共済会
 十文字学園生活協同組合
 初花
 小田急リゾーツ
 常磐興業株式会社
 常磐食品株式会社
 新三商事株式会社
 新大阪食品産業株式会社
 神奈川大学生生活協同組合
 西南学院大学生生活協同組合
 西日本ピバレッジ株式会社
 西武商事株式会社
 西洋フード・コンパスグループ株式会社
 千代田給食サービス株式会社
 千葉大学生生活協同組合
 早稲田大学生生活協同組合
 太陽フーズ株式会社
 大一食品株式会社
 大学生生活協同組合みやぎイン
 ターカレッジコープ
 大阪教育大学生生活協同組合

大阪市立大学生生活協同組合
 大阪府立大学生生活協同組合
 中央フードサービス株式会社
 中村学園事業部
 長崎大学生生活協同組合

<直営>
 東京ガスファシリティサービス株式会社
 東京ケータリング株式会社
 東京ビジネスサービス株式会社
 東京リビングサービス株式会社
 東京医科歯科大学生活協同組合
 東京外国語大学生生活協同組合
 東京学芸大学生生活協同組合
 東京割烹株式会社
 東京経済大学生生活協同組合
 東京大学消費生活協同組合
 東京農業大学生生活協同組合
 東武食品サービス株式会社
 東毛給食センター
 日清医療食品株式会社
 日本サブウェイ株式会社
 日本ゼネラルフード株式会社
 日本給食サービス株式会社

<不明>
 富山大学生生活協同組合
 兵庫県立大学生生活協同組合
 平田産業株式会社
 北九州市立大学生生活協同組合
 北日本フードサービス株式会社
 名古屋工業大学生生活協同組合
 名古屋大学消費生活協同組合
 名阪食品株式会社
 明治学院消費生活協同組合
 有限会社サン・フードサービス
 有限会社ホーユー
 有限会社レストランの葉
 有限会社岡崎
 有限会社信和
 有限会社姫路給食
 有限会社壺屋
 淀川食品株式会社
 立命館アジア太平洋大学生生活協同組合

メディア掲載一覧 2014年

新聞

朝日新聞	1月6日
産経新聞	1月13日
徳島新聞	2月5日
岐阜新聞	2月8日
河北新報	2月17日
読売新聞	3月8日
読売新聞	3月22日
新潟日報	4月5日
日経MJ	5月2日
毎日新聞	5月24日
日本食糧新聞	5月28日
日本経済新聞	5月28日
日本経済新聞	6月16日
宮崎日日新聞	7月20日
神戸新聞	7月20日
徳島新聞	7月20日
山陰中央新報	7月20日
日本海新聞	7月21日
京都新聞	7月27日
河北新報	7月27日
高知新聞	7月27日
中国新聞	7月28日
毎日新聞(北九州)	8月28日
星高新聞	9月14日
朝日新聞	9月29日
日本経済新聞	10月16日
日本経済新聞	10月16日
読売新聞社	10月26日
読売新聞(横浜版)	10月27日
産経新聞	11月3日
コンビニエンスストア新聞	11月15日
毎日新聞(東京)	11月20日
朝日新聞(大阪)	11月27日
日本経済新聞(大阪)	11月27日
産経新聞(大阪)	11月27日
南日本新聞	11月28日
河北新報	11月28日
日経産業新聞	12月1日
日経MJ	12月1日
朝日新聞	12月14日
日経MJ	12月17日
産経新聞(大阪)夕刊	12月17日

計42回

テレビ

PEOPLE MAGNET TV	2月8日
国内外 著名人達のアイデア	
10minボックス 公民	2月28日
きょうの料理スペシャル: 栗原はるみのBENTO in USA 前編	3月5日
きょうの料理スペシャル: 栗原はるみのBENTO in USA 後編	3月6日
AKB48たかみな編集長の! トビタテ!留学マニュアル	3月13日
Lフォーユープラス カロリー控えて途上国支援	9月11日
Nスタ ダイエット“難関の秋” 成功のカギは「人助け」	9月11日
今日感テレビ ダイエット“難関の秋” 成功のカギは「人助け」	9月12日

計8回

雑誌

alterna	2月28日
食品包装	3月1日
AERA	4月28日
PAUMES ZINE 001	5月5日
BRAIN	7月1日
Fitness Business No.73	7月25日
OZ plus	7月28日
留学ジャーナル	8月10日
マナビゲート2014	8月23日
コーチング・クリニック	10月27日
のんびる NO.98 12月号	11月15日
フィットネスビジネス75号	11月25日

計12回

ラジオ

NACK5	4月8日
FM FUJI	6月5日

計2回

WEB記事

KOL Net	1月10日	FOODS CHANNEL	8月22日
チャリティーニュース	1月13日	YOMIURI ONLINE	8月22日
msn産経ニュース	1月13日	メーカーニュース	9月11日
AFRICA Business News	1月16日	ハフィントンポスト	9月11日
トジョウエンジン	1月21日	フィリピン経済・金融・投資情報	9月12日
日本経済新聞電子版	1月24日	断食コム	9月13日
ReseMom	1月24日	現代ビジネス	9月14日
ビューティーナビニュース	1月25日	ダイエツクラブ	9月16日
アメーバニュース	1月30日	MSN産経ニュース	9月20日
チャリティーニュース	1月30日	時事ドットコム	9月23日
exciteニュース	1月31日	Pouch	9月24日
ニューヨーク経済新聞	2月4日	exciteニュース	9月26日
よこはま経済新聞	2月5日	アフリカに関するビジネスニュースサイト	10月2日
exciteニュース	2月11日	オフィシャルニュース J's GOAL.	10月4日
日刊アメーバニュース	4月4日	メーカーニュース	10月15日
日経ビジネスオンライン	4月15日	日本経済新聞	10月17日
産経関西	4月18日	Yahoo!ニュース	10月17日
シネマトゥディ	4月22日	alterna x S	10月17日
文化通信.com	4月23日	ZDNet Japan	10月17日
payment navi	4月24日	buycott [バイコット]	10月20日
日経ビジネスオンライン	5月13日	日刊アメーバニュース	11月2日
フードボイス	5月23日	PMTV	11月2日
Searchina	5月23日	buycott [バイコット]	11月4日
美容最新ニュース	5月24日	日経ウーマンオンライン	11月6日
トジョウエンジン	5月24日	greenz	11月12日
Maker News	5月26日	しろくまnet	11月19日
AdverTimes	5月28日	日本の人事部	11月20日
学園NEWS	6月1日	全国給食図鑑	11月20日
チャリティーニュース	6月7日	全国給食図鑑巻末	11月20日
All About beauty	6月10日	WorkMaster	11月26日
大学プレスセンター	7月9日	Aviation Wire	11月26日
WorkMaster	7月10日	産経 WEST	11月27日
東京新聞	7月16日	朝日新聞デジタル	11月27日
HUFF POST SOCIETY-社会	7月22日	All About	12月4日
ヤフーのCSR CHALLENGE Edited by Switch	7月22日	マイナビニュース	12月16日
alterna x S	8月12日	TABI TABO	12月20日
another life	8月21日		

計73回

2014年度 財務報告①

この財務報告は、新日本監査法人による監査を受け、理事会の承認を経て東京都へ提出した財務諸表の抜粋です。

◆活動計算書

2014年1月1日～2014年12月31日(単位:円)

科目	金額		
	一般正味財産増減(注1)	指定正味財産増減(注1)	合計
収益			
受取寄付金	3,837,088	—	3,837,088
受取助成金等	—	3,683,417(注1)	3,683,417
事業寄付金収益	27,262,726	109,050,905(注1)	136,313,631
啓発事業収益(注2)	1,303,156	—	1,303,156
その他	50,443	—	50,443
一般正味財産への振替額(注1)	113,989,073	-113,989,073	—
収益計	146,442,486	-1,254,751	145,187,735
費用			
事業支払寄付金(注3)	110,305,656	—	110,305,656
人件費・外注費	36,298,977	—	36,298,977
事務所管理費	3,274,431	—	3,274,431
活動費	5,173,639	—	5,173,639
その他	383,442	—	383,442
費用計	155,436,145	—	155,436,145
その他			
過年度損益修正益	747,568(注4)	125,267,520(注5)	126,015,088
当期正味財産増減額	-8,246,091	124,012,769	115,766,678
前期繰越正味財産額	37,203,073	—	37,203,073
次期繰越正味財産額	28,956,982	124,012,769	152,969,751

注1: 今年度より、一般正味財産と指定正味財産の区分を設けています。受取助成金等(3,683,417円)及び事業を通じて受入れた寄付金の8割に相当する金額(109,050,905円)については用途が制約された寄付として、「指定正味財産増減」の区分に記載しています。事業を通じて受入れた寄付金のうち、残り2割に相当する事業寄付金収益(27,262,726円)や、受取寄付金(事務局運営資金のために頂いたご寄付)及びの啓発事業収益(講演料、イベント収入等)については、一般正味財産の区分に記載しています。また、用途が制約された寄付を支援先に送金した時点で「一般正味財産への振替額」に振り替え、一般正味財産の区分に記載しています。

注2: 従来、業者に制作を依頼している当法人のプログラム周知用資材について、各参加団体から受け取った費用負担金を預り金の増加、業者に支払った制作費を預り金の減少として処理をしていました。当期より各参加団体から受け取った費用負担金を啓発事業収益、業者に支払った制作費を印刷製本費として処理することとしました。この変更により、指定正味財産増減の部において過年度損益修正益 747,568円(注4)が計上されています。

注3: 従来、当法人が各参加団体及び個人から寄付を受け取り後、各支援機関へ支払いが予定されている寄付金額については、未送金の時点で費用を認識・計上していましたが、費用の発生基準の見直しにより、「経済的活動が実施された時点」とは実際に各支援機関へ支払いを行った時点であるとし、送金時に費用を認識・計上することとしました。この変更により、一般正味財産増減の部において過年度損益修正益 125,267,520円(注5)が計上されています。

注4: 注2のご説明をご参照ください。

注5: 注3のご説明をご参照ください。

2014年度 財務報告②

この財務報告は、新日本監査法人による監査を受け、理事会の承認を経て東京都へ提出した財務諸表の抜粋です。

◆貸借対照表

2014年12月31日現在(単位:円)

科目(資産の部)	金額	科目(負債・正味財産の部)	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	40,383,097	未払金	1,186,032
未収金	2,653,027	未払費用	2,115,953
前払費用	205,200	預り金	1,321,607
寄付予定特定資産(注6)	124,012,769	流動負債計	4,623,592
流動資産計	167,254,093	固定負債	
固定資産		長期借入金	10,500,000
什器備品	36,400	固定負債計	10,500,000
ソフトウェア	203,000	負債の部合計	15,123,592
敷金	599,850	正味財産の部(注7)	
固定資産計	839,250	指定正味財産	124,012,769
		一般正味財産	28,956,982
		正味財産の部合計	152,969,751
資産の部合計	168,093,343	負債・正味財産合計	168,093,343

注6: 事業を通じて受入れた寄付金のうち、支援先機関に送付する寄付金は用途が制約された資産であるため、「寄付予定特定資産」として記載しています。

注7: 今年度より一般正味財産と指定正味財産の区分を設けています。事業を通じて受入れた寄付金については用途が制約された寄付額として「指定正味財産」の区分に、それ以外の従来の正味財産については一般正味財産の区分に記載しています。

2014年度 財務報告③

◆2014年度概要および来期への展望

今期(第8期/2014年度)は、給食事業の大きな柱である社員食堂プログラムに加え、全国展開の外食チェーンがプログラムの規模を拡大するなど、より広く一般の消費者に参加いただける場を増やしました。さらに、新規プログラム「カロリーオフセット」の立ち上げを行いました。これにより、スポーツやフィットネス業界といった新たな業種との幅広いコラボレーションキャンペーンの可能性を、2015年以降見込んでいます。国外での活動に関しては、2015年5月より開催されるミラノ万博を起点として、欧州での新規参加企業・団体の参加を増やすべく、グローバルでの活動を拡大にしました。

開発途上国支援については、学校給食支援の拡大とともに、給食の材料を将来的に現地で賄っていく事を目指し学校菜園の設置を実現しました。また、「カロリーオフセット」プログラムを通じ、学校の中だけでなく地域全体の食料生産性を向上させるべく、農業支援活動を開始しました。

また、今期より新日本監査法人による会計監査を実施し、財務報告に関する信頼性を高めるとともに、社内の財務管理を徹底いたしました。

◆寄付金送金先一覧(期間:2014年1月~12月31日)

(単位:千円)

提携機関	送金金額
The Millennium Promise Alliance, Inc.	38,221
Kageno Worldwide Inc.	28,425
Imperial College of Science, Technology and Medicine	21,568
PRRM	5,999
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	5,118
New Life Community Organization	4,985
国連WFP協会	2,419
ACTION	2,378
CSDS	588
Second Harvest Japan	605
合計	110,306

2014年度 財務報告④

◆収益と費用

今期は収益合計が146,442千円(前期144,205千円)、費用合計は155,436千円(前期146,924千円)、過年度損益修正益747千円で、前期から収入は増えたものの支出も増え、合計で8,246千円の赤字となりました。赤字分は前期繰越金(37,203千円)から充當いたします。

収益の内訳は、給食事業からの事業寄付金収益が前期から4,654千円増加しました。中でも外食店からの寄付金収入が24,670千円と、前期比2.5倍となりました。また、海外も含めた社員食堂からの寄付金収益も堅調に伸び、前期から6,030千円増となっています。加えて、ミラノ万博に伴う食の調査・啓発や、食料廃棄削減の促進事業を行い、3,683千円の助成金収入を計上しました。

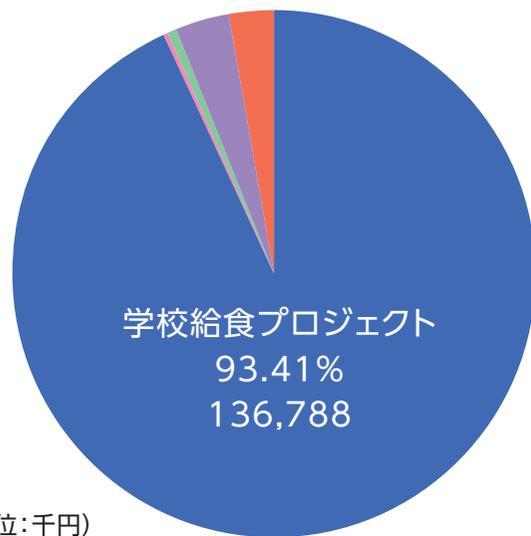
主力事業である給食事業ならびに助成事業に注力した結果、事務局運営のための受取寄付金は5,675千円の減額、啓発事業収益は1,555千円の減額となりました。

費用の内訳は、給食事業の支払寄付金として前期より8,231千円増の110,306千円を支出しました。その他の費用は、合計で5,332千円の増加となりました。中でも、海外事業、特に欧州への新規開拓事業に関連する業務委託費・外注費が増えたことから、人件費・外注費が4,829千円増となりました。

今年度より導入した会計監査により、支払寄付金等の認識方法を変更しております。詳しくは39頁、貸借対照表ならびに活動計算書の注記をご参照下さい。この変更により、過年度損益修正益が126,015千円計上されております。

事業別経常収益

孤児院プロジェクト	0.04%	60
東日本大震災プログラム事業	0.50%	738
啓発事業	3.39%	4,970
管理部門	2.65%	3,886



費用内訳

人件費・外注費	23.35%	36,299
活動費	3.33%	5,174
事務所管理費	2.11%	3,274
その他	0.25%	383



※事業支払寄付金の内訳は、全頁の寄付金送付一覧をご参照ください。

1 団体概要

【正式名称】 特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
【設立】 2007年10月24日
【種別】 租税特別措置法第六十六条十一の二第三項に規定する認定NPO法人(2010.1.16認定)
【WEBサイト】 <http://jp.tablefor2.org/>

【代表理事】 小暮 真久

【理事】 浅尾 慶一郎 ……衆議院議員
須田 将啓 ……株式会社エニグモ 代表取締役
世耕 弘成 ……参議院議員
高島 宏平 ……オイシックス株式会社 代表取締役

藤沢 久美 ……シンクタンク・ソフィアバンク代表
船橋 力 ……株式会社ウィルシード 取締役会長
古川 元久 ……衆議院議員
松田 公太 ……参議院議員

【監事】 渡辺 伸行 ……TMI総合法律事務所 弁護士

【事務局長】 安東 迪子

【決算期】 12月31日

【活動内容】 先進国でのヘルシーメニュー提供や啓蒙活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む、日本発の社会貢献運動

【支援国】 エチオピア連邦民主共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国、ルワンダ共和国、ミャンマー連邦共和国、ウガンダ共和国、フィリピン共和国

660社・団体(日本国内・2014年12月末日)

- 1.社員食堂プログラム
- 2.外食産業・食品小売実店舗プログラム
- 3.喫茶・ドリンクメニュープログラム
- 4.その他食品関連プログラム
- 5.食の不均衡改善啓発プログラム